

令和4年度 予算施策評価表

様式1

施策名	創業・起業化支援				予算施策コード	kr03	
担当部局名	経済労働部	産業支援局	産業創出課	評価責任者	課長 村上 久	連絡先	2470

1 施策の内容

施策の目標	創業・起業希望者に対し、各種相談や情報提供、資金など幅広く様々な角度から支援することにより、創業・起業活動の活性化を図り、新産業・新事業の創出を目指す。
-------	--

これまでの取り組み	<p>本県の新事業の創出や産業技術振興の中核施設であるテクノプラザ愛媛を拠点とし、同施設に入居するえひめ産業振興財団を本県の新事業創出の中核的支援機関(H11～)と位置付けるとともに、県中小企業支援センター(H12～)とし、創業や経営革新を推進するべく相談や情報提供、市場調査や販売支援など幅広く支援策を展開してきている。</p> <p>これらに加え、創業から中核企業に成長するまで一貫して支援する「えひめ中小企業応援ファンド」(第1期:H19～第2期:H20～、財団事業)や農林漁業者と中小企業者が連携して行う新たな商品・サービスの開発や販売などを支援する「えひめ農商工連携ファンド」(H21～、財団事業)を創設し、第1期が平成29年11月、第2期が平成31年2月に事業期間(10年間)を満了したが、ファンド事業は県内中小企業等の活性化に不可欠なものであることから、平成31年度以降も当該ファンド事業を切れ目なく実施するために新たなファンドを造成した。</p> <p>また、平成30年度より新たな創業支援策を「愛媛グローバル・フロンティア・プログラム」と名付け、①「県外から創業意欲のある人を呼び込む。」、②「地域資源で地域課題を解決するビジネスを生む。」、③「創業者が定着し、企業が成長する環境を整える。」の3本柱で取り組んでいる。</p>
-----------	--

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	開業率				B	施策を利用した開業数					
選択理由	新規創業の件数を示す指標であり、施策目標に合致することから適当である。				選択理由	新規創業に対する直接の貢献を示す指標として適当である。					
算定方法	「雇用保険事業年報」に基づき算出				算定方法	創業・経営基盤強化総合支援事業又は愛媛グローバル・フロンティア・プログラムの支援による開業数					
成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	+	成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	+

指標・事業費・人件費の推移												
区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	%		%	件		%	千円					
2年度	5	4	80.0%	20	24	120.0%	463,472	255,805	4,663	203,004	426,290	23,687
3年度	5	4	80.0%	20	29	145.0%	215,309	33,390	4,663	177,256	199,367	26,015
4年度	5	4	80.0%	20	25	125.0%	380,787	75,430	47,539	257,818	319,423	22,096

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	本県経済は依然厳しい状況にあり、経済の活性化を進めるためには、既存産業の高付加価値化と併せて新事業を創出することが重要である。また、こうした産業振興政策は地域間競争が激化する中、県土全体のバランス等を考慮しつつ、県において施策展開する必要がある。				
高い							
成果指標A		説明	開業率については、全国の5.1%に対し本県は4.2%と平均を下回っているが、成功した起業家同士や創業予備軍とのネットワークづくり等に取り組む民間団体との連携など、創業予備軍の裾野拡大支援にも取り組んでいるところである。				
成果動向	順調・向上						
成果向上余地	成果向上が可能						
成果指標B		説明	施策を利用した開業数は、えひめ産業振興財団ビジネスサポートオフィス(BSO)の支援又は愛媛グローバル・フロンティア・プログラムによって、厳しい経済状況の中、一定の成果を上げている。				
成果動向	順調・向上						
成果向上余地	成果向上が可能						
参考：構成事務事業の評価の平均値		成果動向	2.00	順調・向上	成果向上余地	1.60	成果向上が可能

4 特許流通等促進事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	50	30	30		予算	事業費計	2,203	2,849	2,849	2,889	評価	特許や研究成果を地域産業界に移転流通させるために積極的に訪問を行い、企業の技術ニーズ・シーズの発掘に努めた。						
成果	+	70-	案件紹介件数	件	実績	24	37	42			国費	0	0	0									
					達成率	48.00%	123.33%	140.00%			その他	0	0	0									
					計画	100	100	100			県費	2,203	2,849	2,849	2,889								
指標種類2	指標名称2			単位	計画	100	100	100			決算	事業費計	2,181	2,830	2,836					見直し 方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3		
活動	+	70-	特許流通アドバイザーの訪問 企業数	件	実績	164	124	116				国費	0	0	0								
					達成率	164.00%	124.00%	116.00%		その他		0	0	0									
					計画					県費		2,181	2,830	2,836									
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役		0.2	0.2	0.2									
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費		1,354	1,210	1,195	特許や研究成果を円滑に流通させるために必要な事業であり、継続して行うべき。								
	H11	-	特許権を始めとする産業財産権の産学官における円滑な技術移転を促進するため、企業保有の特許や地域の研究機関・大学から生まれる研究成果を地域産業界に円滑に移転流通させることにより、地域産業の活性化、産学官連携の促進を図る。																				

5 創業・経営基盤強化総合支援事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小さい					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	5	5	5		予算	事業費計	45,312	45,489	45,424	45,775	評価	意欲を持つ者をサポートし、開業に至る可能性を高め、県内経済の活性化を図る観点からも公的な支援が必要。引き続き、中小企業の創業及び経営革新支援を行っていく。						
成果	+	70-	制度を利用した開業数	件	実績	18	24	17			国費	0	0	0									
					達成率	360.00%	480.00%	340.00%			その他	0	0	0									
					計画	2000	2000	2000			県費	45,312	45,489	45,424	45,775								
指標種類2	指標名称2			単位	計画	2000	2000	2000			決算	事業費計	44,029	44,667	44,876					見直し 方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3		
活動	+	70-	プロジェクトマネージャー等 による窓口相談の件数	件	実績	3326	3084	3431				国費	0	0	0								
					達成率	166.30%	154.20%	171.55%		その他		0	0	0									
					計画					県費		44,029	44,667	44,876									
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役		0.7	0.7	0.7									
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費		4,737	4,235	4,180									
	H11	-	県内産業の自立的発展と雇用の維持・拡大を促進するため、創業・経営基盤強化支援体制を構築し、総合的な支援を行うことにより、創業や経営革新による新事業の創出を促進する。																				

4-2 事務事業管理シート（評価対象外事業）

予算施策名

kr03

創業・起業化支援

1 テクノプラザ愛媛利便性向上設備整備事業費	コスト (単位：千円)					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	コスト (単位：千円)			
	事業費計	国費	その他	県費	事業費計					国費	その他	県費	
評価対象外の理由	事業費計	0	0	38,070	0	0	0	35,970	0	0	0.3	0.3	
その他	国費							35,970					
評価対象外その他の理由(記述)	その他												
事業費全額をR4年度に繰り越しており、実質、単年度事業であるため。	県費	0	0	38,070	0	0	0	0	0	0	0.3	0.3	
								人役	0	0.3	0.3		
								人件費		1,815	1,792		

2 えひめの創業者成長支援事業費	コスト (単位：千円)					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	コスト (単位：千円)			
	事業費計	国費	その他	県費	事業費計					国費	その他	県費	
評価対象外の理由	事業費計	0	0	49,878	0	0	0	42,193	0	0	0.7	0.7	
その他	国費		0	49,878	0			42,193	0	0			
評価対象外その他の理由(記述)	その他												
事業費全額をR4年度に繰り越しており、実質、単年度事業であるため。	県費										0.7	0.7	
								人役	0	0.7	0.7		
								人件費		4,235	4,180		

3 テクノプラザ愛媛機能保全事業費	コスト (単位：千円)					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	コスト (単位：千円)			
	事業費計	国費	その他	県費	事業費計					国費	その他	県費	
評価対象外の理由	事業費計	23,697	0	42,756	0	23,122	0	41,547	23,122	0	0	0	
その他	国費												
評価対象外その他の理由(記述)	その他												
施設保全計画に基づく工事であり、裁量の余地がない	県費	23,697	0	42,756	0	23,122	0	41,547	23,122	0	0	0	
								人役	0	0	0		
								人件費					

4 中小企業振興資金特別会計繰出金	コスト (単位：千円)						コスト (単位：千円)			
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度		R3年度	R4年度		
評価対象外の理由	事業費計	916	916	916	916	事業費計	751	915	915	
その他	国費					国費				
	その他					その他				
評価対象外その他の理由(記述)	県費	916	916	916	916	県費	751	915	915	
地方債の利払いに必要な経費の一般会計から特別会計への繰出で、裁量の余地がない。						人役	0	0	0	
						人件費				
5 地域中小企業応援ファンド資金貸付金償還金	コスト (単位：千円)						コスト (単位：千円)			
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度		R3年度	R4年度		
評価対象外の理由	事業費計	916	916	916	916	事業費計	916	915	915	
その他	国費					国費				
	その他	916	916	916	916	その他	165			
評価対象外その他の理由(記述)	県費					県費	751	915	915	
地方債の利払いに係るもので、裁量の余地がない						人役	0	0	0	
						人件費				